

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新妻 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松嶋 伸 TEL 03-3257-2182
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	177,063	△0.6	5,442	△33.2	6,355	△28.3	4,250	△25.0
29年3月期第3四半期	178,209	△5.5	8,141	18.6	8,867	15.8	5,668	3.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,458百万円 (△10.9%) 29年3月期第3四半期 7,248百万円 (21.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	134.62	124.22
29年3月期第3四半期	178.21	167.96

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	168,120	80,262	46.4
29年3月期	164,959	75,368	44.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 77,989百万円 29年3月期 73,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、単純合算できませんので「—」と表示しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,000	4.2	7,600	△13.5	8,300	△12.8	5,300	△14.1	167.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	32,969,979株	29年3月期	32,969,979株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,391,595株	29年3月期	1,402,538株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	31,574,505株	29年3月期3Q	31,808,378株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行済株式数（普通株式）につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月28日開催の第116回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭（注1） 期末 5円00銭 年間配当金 10円00銭
（注1）第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 33円58銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、為替や株価の不安定な動き等により、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」を策定し、その実現に向けた1st Stageと位置付ける「中期経営計画17-19」を昨年4月よりスタートいたしました。5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各種施策の推進に努めております。

「②事業領域の拡大」において、アジアへの事業展開を加速化させるための重要な一歩として、台湾・中国・東南アジアで食品・飼料・外食などの事業を幅広く展開している台湾大成集団と、昨年10月2日付けで業務提携契約を締結いたしました。また、本年1月には成長著しいベトナム市場に対してより一層の経営資源を投入すべく、ベトナムのホーチミン市に当社100%子会社であるShowa Sangyo Vietnam Co., Ltdを設立しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は177,063百万円と前年同期に比べ1,145百万円(0.6%)の減収となりました。営業利益は5,442百万円と前年同期に比べ2,699百万円(33.2%)の減益、経常利益は6,355百万円と前年同期に比べ2,512百万円(28.3%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,250百万円と前年同期に比べ1,417百万円(25.0%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

<製粉事業>

製粉事業につきましては、引き続きマーケット分析力を生かした提案型営業のさらなる強化を行ってまいりました。業務用小麦粉の販売数量につきましては、パン用・中華麺用小麦粉を中心に拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックス(加工用プレミックス)の販売数量につきましては、前年同期を下回りました。ふすまの販売数量につきましては、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均4.6%(税込価格)、同年10月に平均3.6%(税込価格)引き上げられたことを受け、業務用小麦粉の価格改定を実施いたしました。また、昨年1月に稼働した冷凍パン生地工場の減価償却によるコストが増加しております。

これらの結果、製粉事業の売上高は49,043百万円と前年同期に比べ903百万円(1.8%)の減収、営業利益は1,754百万円と前年同期に比べ877百万円(33.3%)の減益となりました。

<油脂食品事業>

油脂食品事業につきましては、業務用では、油脂と食材(ミックス・パスタ)のシナジー効果を生かし、引き続き課題解決型の営業活動を強化してまいりました。その結果、業務用油脂の販売数量につきましては前年同期並みとなりましたが、業務用食材の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。

家庭用では、他事業と連携した組織営業の推進に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、注力しているオリーブオイルをはじめとしたプレミアムオイル類が大きく伸長した結果、前年同期を上回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、お好み焼き粉類がTVCM投入効果等もあり好調でした。ホットケーキミックス類も前半苦戦しましたが、シーズンを迎えた秋頃より販売が回復傾向にあります。しかし、全体では前年同期を下回りました。

油脂全体につきましては、原料穀物調達価格、包装材料費などの製造コストに加え物流コスト上昇の中、価格改定に努めた結果、売上高は前年同期を上回りましたが、全てのコスト増加分を転嫁するには至らず、営業利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は59,309百万円と前年同期に比べ430百万円(0.7%)の増収、営業利益は1,870百万円と前年同期に比べ616百万円(24.8%)の減益となりました。

<糖質事業>

糖質事業につきましては、当社子会社である敷島スターチ株式会社との連携を図り、また、低分解水あめ、粉あめなどに代表される独自商品群の提案とその拡販に努めてまいりました。その結果、独自商品群を含む糖化品の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量につきましても、前年同期を上回りました。加工でん粉の販売数量につきましては、注力している食品用加工でん粉は前年同期並みとなりましたが、全体としては前年同期を下回りました。

引き続き厳しい市況の中、価格改定に努めた結果、売上高は前年同期を上回りましたが、全てのコスト増加分を転嫁するには至らず、営業利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は25,334百万円と前年同期に比べ168百万円(0.7%)の増収、営業利益は1,063百万円と前年同期に比べ1,297百万円(55.0%)の減益となりました。

<飼料事業>

飼料事業につきましては、鶏卵を中心とした生産物の販売支援の取組強化を図り、拡販に努めてまいりました。配合飼料の販売数量につきましては、主に肉鶏(ブロイラー)用飼料の減少により、前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。鶏卵の販売価格につきましては、鶏卵相場の影響により、前年同期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は39,549百万円と前年同期に比べ835百万円(2.1%)の減収、営業利益は504百万円と前年同期に比べ3百万円(0.7%)の減益となりました。

<倉庫事業>

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、より円滑な荷役体制の整備による貨物獲得機会の増加に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は2,113百万円と前年同期に比べ7百万円(0.4%)の減収、営業利益は540百万円と前年同期に比べ8百万円(1.6%)の減益となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有物件のビル価値向上、リーシング実施による拡大を図ってまいりました。土地の賃料収入は賃料増額により、前年同期を上回りました。商業施設の賃料収入は新規テナント獲得により、前年同期を上回りました。

これらの結果、不動産事業の売上高は1,495百万円と前年同期に比べ17百万円(1.2%)の増収、営業利益は816百万円と前年同期に比べ5百万円(0.7%)の減益となりました。

<その他>

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他事業の売上高は216百万円と前年同期に比べ15百万円(6.7%)の減収、営業利益は76百万円と前年同期に比べ24百万円(47.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、168,120百万円と前連結会計年度末と比較して3,161百万円増加しております。主な増加要因は、売上債権が5,634百万円増加したこと、投資有価証券が期末時価評価などにより2,785百万円増加したことです。一方、主な減少要因は、現金及び預金が3,825百万円減少したこと、有形固定資産が減価償却の実施などにより1,579百万円減少したことです。

負債は、87,858百万円と前連結会計年度末と比較して1,732百万円減少しております。主な減少要因は設備関係債務が6,186百万円減少したことです。一方、主な増加要因は、有利子負債が3,410百万円増加したこと、繰延税金負債が745百万円増加したことです。

純資産は、80,262百万円と前連結会計年度末と比較して4,894百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4,250百万円の計上による増加、投資有価証券の期末時価評価に伴うその他有価証券評価差額金1,795百万円の増加です。一方、主な減少要因は、配当金の支払による1,578百万円の減少です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成29年5月12日に公表した平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,277	2,451
受取手形及び売掛金	34,602	40,236
商品及び製品	7,874	8,442
仕掛品	1,055	1,221
原材料及び貯蔵品	16,707	16,334
その他	3,696	3,262
貸倒引当金	△116	△79
流動資産合計	70,096	71,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,051	29,411
機械装置及び運搬具(純額)	19,565	18,151
土地	18,042	18,017
その他(純額)	2,391	2,890
有形固定資産合計	70,050	68,471
無形固定資産		
その他	1,751	1,576
無形固定資産合計	1,751	1,576
投資その他の資産		
投資有価証券	21,226	24,011
その他	1,878	2,237
貸倒引当金	△44	△45
投資その他の資産合計	23,060	26,204
固定資産合計	94,862	96,251
資産合計	164,959	168,120
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,048	21,733
短期借入金	17,717	20,833
コマーシャル・ペーパー	—	3,500
未払法人税等	1,567	287
賞与引当金	1,196	587
資産除去債務	0	67
その他	18,899	14,131
流動負債合計	60,430	61,140
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,996	7,995
長期借入金	6,858	3,654
役員退職慰労引当金	61	31
退職給付に係る負債	7,607	7,522
資産除去債務	366	317
その他	6,270	7,198
固定負債合計	29,160	26,718
負債合計	89,591	87,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,963	5,000
利益剰余金	53,296	55,968
自己株式	△2,548	△2,533
株主資本合計	68,490	71,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,062	7,857
繰延ヘッジ損益	△12	20
退職給付に係る調整累計額	△1,352	△1,102
その他の包括利益累計額合計	4,697	6,775
非支配株主持分	2,180	2,272
純資産合計	75,368	80,262
負債純資産合計	164,959	168,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	178,209	177,063
売上原価	143,623	145,283
売上総利益	34,585	31,780
販売費及び一般管理費	26,443	26,338
営業利益	8,141	5,442
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	321	367
為替差益	—	77
持分法による投資利益	328	365
その他	349	365
営業外収益合計	1,004	1,181
営業外費用		
支払利息	151	139
コマーシャル・ペーパー利息	0	—
為替差損	45	—
その他	81	128
営業外費用合計	278	267
経常利益	8,867	6,355
特別利益		
固定資産売却益	10	28
投資有価証券売却益	2	—
その他	1	0
特別利益合計	15	28
特別損失		
固定資産廃棄損	428	128
固定資産売却損	0	0
減損損失	153	91
港湾岸壁浚渫費用	83	—
その他	4	48
特別損失合計	670	268
税金等調整前四半期純利益	8,212	6,115
法人税、住民税及び事業税	2,183	1,504
法人税等調整額	229	242
法人税等合計	2,413	1,747
四半期純利益	5,799	4,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,668	4,250

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	5,799	4,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,024	1,714
繰延ヘッジ損益	134	34
退職給付に係る調整額	247	249
持分法適用会社に対する持分相当額	42	92
その他の包括利益合計	1,448	2,090
四半期包括利益	7,248	6,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,129	6,329
非支配株主に係る四半期包括利益	119	129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	49,946	58,879	25,166	40,385	2,121	1,477	177,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	319	1,703	1,058	2	1,060	137	4,281
計	50,265	60,582	26,225	40,388	3,181	1,614	182,258
セグメント利益	2,632	2,486	2,360	508	549	822	9,359

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	231	178,209	—	178,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,033	5,315	△5,315	—
計	1,265	183,524	△5,315	178,209
セグメント利益	52	9,411	△1,269	8,141

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,269百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、全社費用△1,262百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	37	62	23	12	13	4	153

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
減損損失	—	153	—	153

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	49,043	59,309	25,334	39,549	2,113	1,495	176,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	303	1,750	1,058	2	1,136	161	4,411
計	49,346	61,060	26,393	39,552	3,250	1,656	181,258
セグメント利益	1,754	1,870	1,063	504	540	816	6,550

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	216	177,063	—	177,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,065	5,477	△5,477	—
計	1,281	182,540	△5,477	177,063
セグメント利益	76	6,627	△1,184	5,442

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,184百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、全社費用△1,184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、本年4月開始の3ヶ年計画「中期経営計画17-19」において、全体最適を見据えた製品・サービス別の事業戦略を策定いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より業績管理区分を見直したことから、従来の「油脂事業」と「家庭用食品事業」を1つのセグメントに集約し、セグメント名称を「油脂食品事業」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	27	41	21	—	—	—	91

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
減損損失	—	91	—	91